

2007年11月14日

## 食品需給の逼迫常態化で蓄積されているインフレ圧力

### 1. 11年ぶりの高水準に加速したインフレ率

これまで中国の物価は高成長が続いているにもかかわらず安定していると言われてきた。実際、消費者物価上昇率は2005年3月以降、前年比3%以下にとどまっていた。しかし、今年3月に前年比3.3%と政府のインフレ目標(3%以内)を上回ったのち、上昇テンポが加速し、8月には同6.5%と1996年12月(同7%)以来約11年ぶりの高水準となった。翌9月には同6.2%とやや鈍化したものの、10月には同6.5%と再び加速している(図表1)。

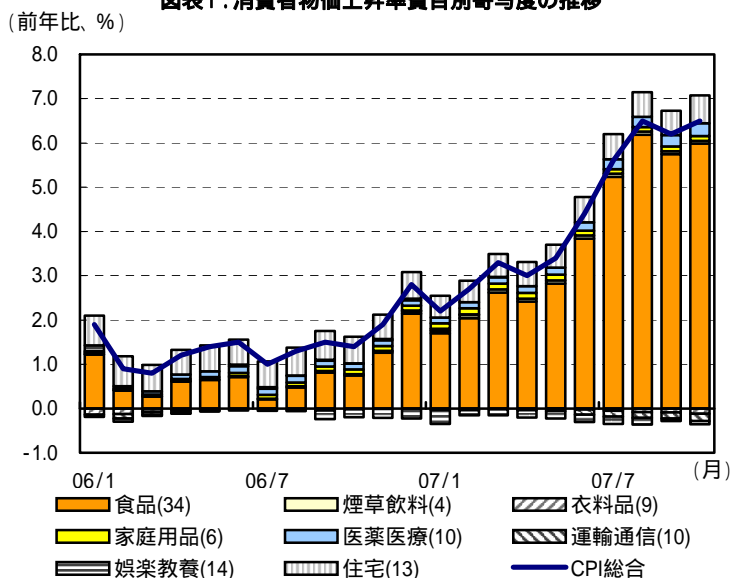
こうした状況に対してインフレ加速はもっぱら食品価格の高騰によるものであり、食品を除くベースでみれば物価は安定している、食品価格の高騰は一時的な要因によるところが大きく一過性のものである、消費の高級化が統計上インフレ加速と捉えられ過大評価されている可能性がある、といったインフレの先行きに対して楽観的な見方がある。

そこで本稿では今般のインフレ加速の背景について分析し、果たしてこれが一時的なものであり、物価は基本的には安定的と言えるのかどうか検討してみた。

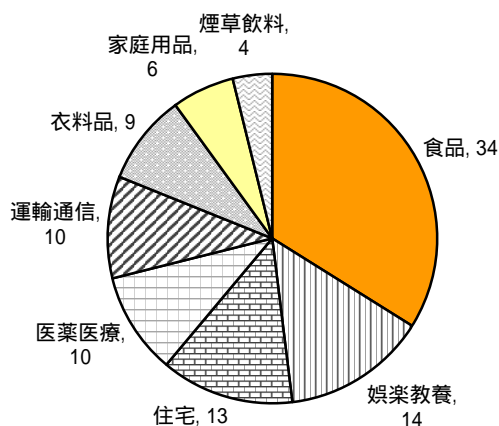
### 2. 食肉価格の高騰

中国の消費者物価指数は大きく8つの費目から構成されており、その中で最も大きなウェイトを付与されているのが食品である(図表2)。そして図表1は足元のインフレ加速が確かにもっぱら食品価格の高騰に因るものであることを示している。

図表1. 消費者物価上昇率費目別寄与度の推移



図表2. 消費者物価の費目別ウェイト(%)

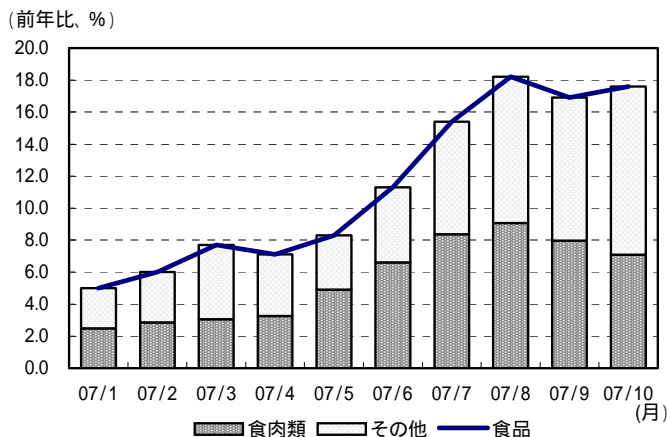


(出所) China Daily 2007年8月10日

(注) 凡例の( )内の数値はChina Daily 2007年8月10日による各費目のウェイト。費目別寄与度はこのウェイトに基づく試算値。(出所) CEIC

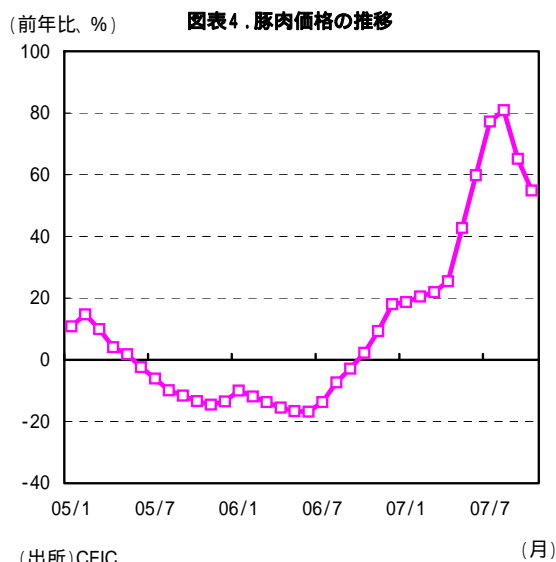
さらに食品価格の中身を見ると、その約 2 割のウェイトを占める食肉価格の大幅上昇が食品価格高騰の主因であることがわかる（図表 3）。実際、食肉消費の約 65%を占める<sup>1</sup>豚肉の価格が、疫病の蔓延や飼料価格の高騰などを背景に 8 月には前年比 80.9%にまで急騰した（図表 4）。またその他の食品についても旱魃や洪水などの影響による価格の上昇が指摘されている。こうした疫病や自然災害といった要因は突発的なものであり、その意味で今般のインフレは一時的との見方もできそうである。

図表 3. 食品価格の上昇に対する食肉価格上昇の寄与度の推移



(注)食品価格指数に占める食肉類のウェイトは約2割(2006年都市部消費支出データに基づく試算値)。  
(出所)CEIC、中国統計年鑑

図表 4. 豚肉価格の推移



(出所)CEIC

(月)

### 3. 需給逼迫により常態化する食品価格の上昇

次に所得水準の向上に伴う消費の高級化（同一品目でもより質が高く、その分価格も高い商品の購入）がインフレ（価格の上昇）として捉えられている可能性がないかどうか見てみた<sup>2</sup>。消費の高級化を反映すると考えられる各品目の平均購入単価（＝年間一人当たり消費支出額÷年間一人当たり購入数量）と当該品目の消費者物価指数の動向を比較して見たのが次頁図表 5 である（統計の制約から都市部のデータを利用）。

図表 5 で注目されるのは穀類をはじめとする「食品」と衣類や靴で代表される「工業品」の相違である。「工業品」の平均購入単価がこの 5 年間に約 1.5 倍に上昇する一方、「工業品」の物価指数は低下が続き、両者の乖離幅は拡大傾向にある。所得水準の向上を反映し消費の高級化（＝平均単価の上昇）が進む一方で、「工業品」の供給過剰とこれに起因する価格競争の激化により物価指数の低下がもたらされていると考えられる。

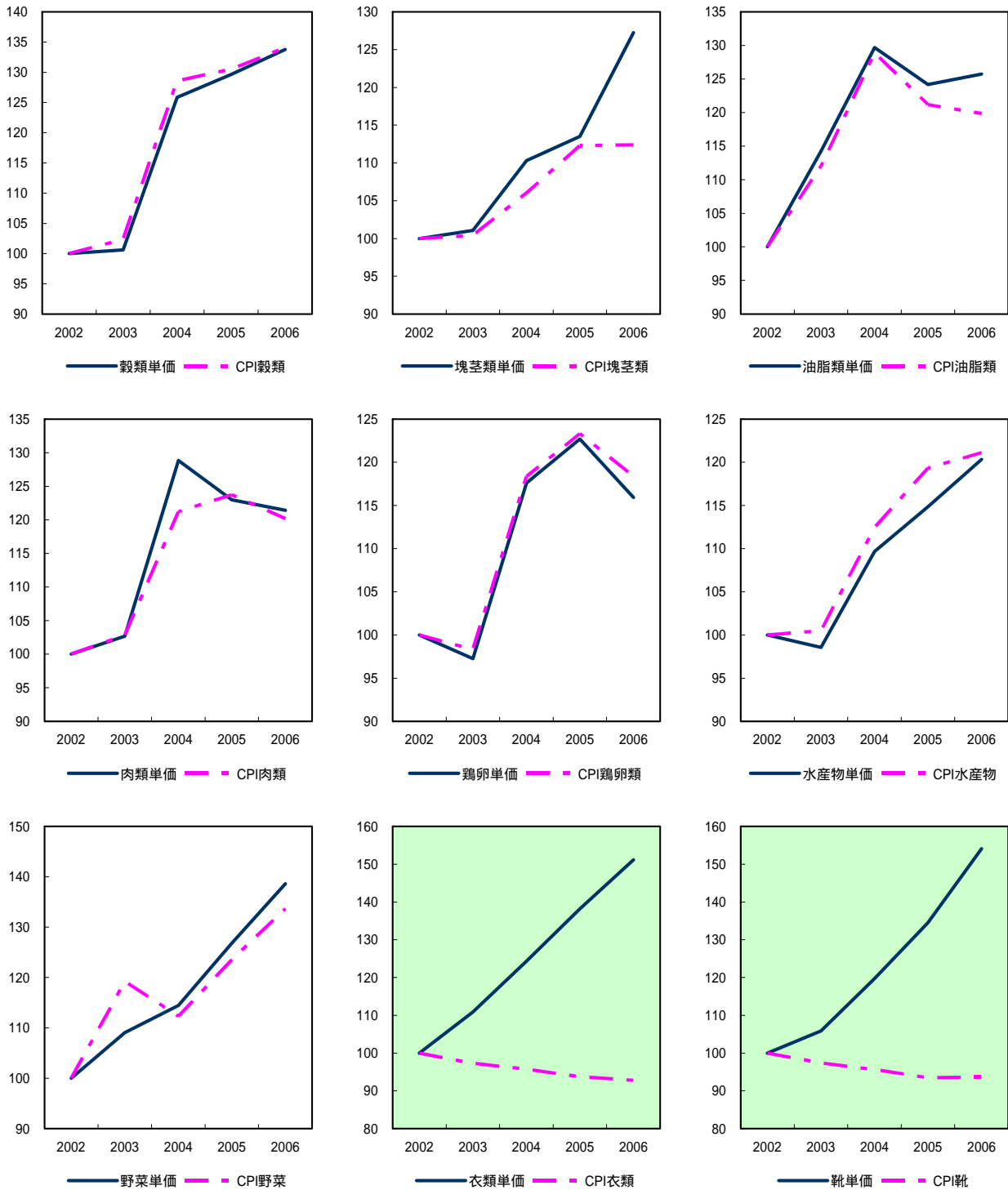
これに対して「食品」は平均購入単価と物価指数がどの品目でもほぼ同じような上昇傾向を示している。平均単価の上昇は「工業品」のケースのように消費の高級化を示すと考えられる場合もあるが、「食品」の場合、例えば、米や豚肉や魚の品質が工業品と同じように継続して向上するといった状況は現実には考え難い。「食品」類の平均単価の上昇は価格指数の上昇と同様に恒常的な「食品」の需給逼迫状況を反映しているのではないだろうか。

<sup>1</sup> 時事 web ニュース 2007 年 9 月 17 日。

<sup>2</sup> 消費の高級化と物価指数の考え方については「商品の高級化と物価統計について」日本銀行月報 1990 年 8 月号を参照。日本の物価指数は純粋に需給を反映するように調整されている。

実際、これらの品目の生産高の最近 5 年間の推移を見ると、衣類の生産高がほぼ 2 倍に拡大したのに対して食品類の生産高はほぼ横ばいで推移している（次頁図表 6）。この一因としては工業化が進む中で野菜以外の農作物の作付面積が減少、ないしほとんど拡大していないことが指摘できよう（次頁図表 7）。

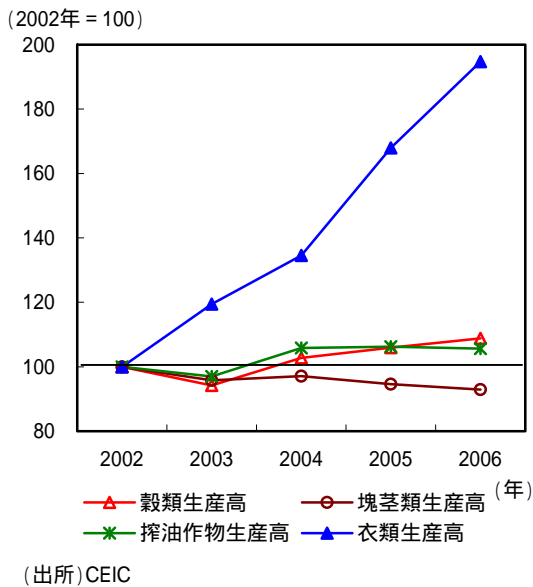
図表 5. 主要商品の平均購入単価と消費者物価指数の推移(都市部)



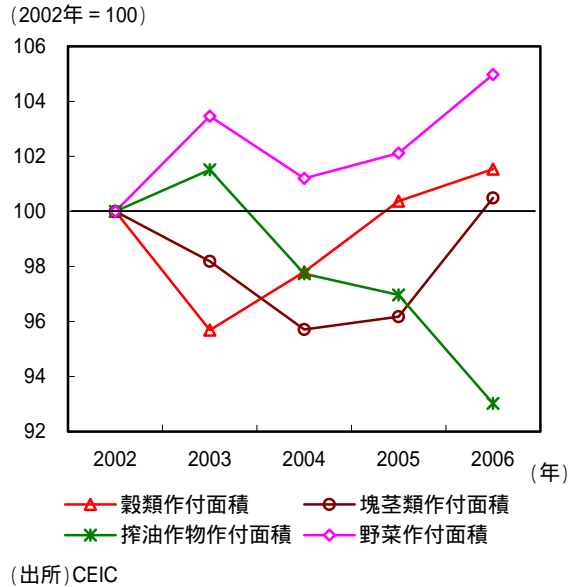
(出所) CEIC、中国統計年鑑

(注) 平均購入単価 = 都市部一人当たり消費支出額 ÷ 都市部一人当たり購入数量。CPIも都市部ベース。

図表6. 農業生産高と工業生産高の推移



図表7. 農業作付面積の推移



#### 4. 農業振興は重要なインフレ対策のひとつ

今夏のインフレ高騰には一義的には、疫病や自然災害といった一時的な要因が大きく寄与していたと言えるだろう。しかし、その根底には高成長がもたらす所得向上を背景とした消費需要（量）の拡大に対して食品の供給拡大が追いつかずインフレ圧力が高い状態があったと考えられる。つまり食品の供給余力が乏しいため、自然災害などの一時的要因によってインフレが加速し易い状況にあったと言えそうだ。加えて今年に入ってから株価高騰による資産効果が消費の裾野（量）を大幅に拡大させ、一段の需給逼迫、インフレ加速要因となった可能性も考えられよう。

こうした状況下では食品の安定供給につながる農業振興政策が有効なインフレ対策となるのではないだろうか。三農（農村、農業、農民）政策といえば都市と農村の格差是正という側面が注目されがちだが、実は物価の安定という面からも極めて重要な政策であると言えそうだ。

調査部 野田麻里子(mariko.noda@murc.jp)